

業務及び財産の状況に関する説明書

[2023年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

JIA証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

J I A証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年8月30日（関東財務局長（金商）第2444号）

3. 沿革及び経営の組織

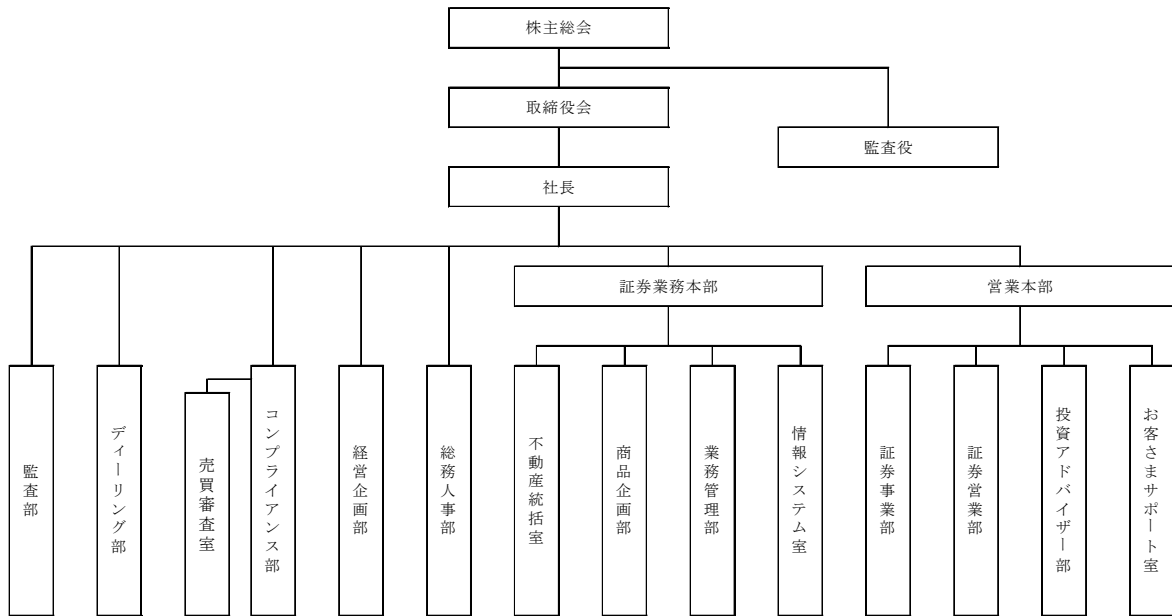
（1）会社の沿革

当社は、1937年（昭和12年）5月株式現物店小畑商店を創業したのに始まり、1944年（昭和19年）4月法人組織に改組、小畑証券株式会社となり、1983年1月に三京証券株式会社、2021年9月にJ I A証券株式会社に変更を行い今日に至っております。

年 月	沿 革
1944年 4月	小畑証券株式会社設立
1948年 10月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年 5月	大阪証券取引所（現 大阪取引所）の正会員資格を取得
1953年 4月	広島県三原市に三原出張所を開設
1964年 3月	大阪市北区に北営業所を開設
1967年 11月	三原出張所を支店に昇格
1968年 4月	証券取引法の改正に基づき証券業の免許を取得
1982年 7月	岡三証券株式会社と業務提携
1983年 1月	三京証券株式会社に商号変更
1986年 4月	北営業所を守口市に移転し、守口支店に昇格
1987年 8月	広島県尾道市に尾道支店を開設
1988年 10月	大阪府寝屋川市に寝屋川支店を開設
1990年 5月	岡山県笠岡市に笠岡支店を開設
1992年 12月	寝屋川支店を廃止し、守口支店に統合
1993年 5月	笠岡支店を廃止し、尾道支店に統合
1997年 4月	守口支店を廃止し、本店に統合
1997年 12月	尾道支店を廃止し、三原支店に統合
2004年 12月	ジャスダック証券取引所の正会員資格を取得
2008年 3月	岡藤ホールディングス株式会社による完全子会社化
2008年 9月	株式会社オクトキュービックを吸収合併し、外国為替証拠金取引業務を承継
2010年 3月	三原支店を廃止
2010年 7月	大阪から東京へ本店を移転
2013年 7月	東京証券取引所の現物取引参加者資格を取得
2021年 9月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーによる完全子会社化
	J I A証券株式会社に商号変更
2022年 6月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入

(2) 経営の組織

(2023年4月3日現在)



4. 株式の状況

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	9,192,480株	100.0%

5. 役員の氏名又は名称

(2023年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	佐藤 歩	有	常勤
常務取締役	荒木 利夫	無	常勤
取締役	水野 明彦	無	常勤
取締役	山田 稔	無	常勤
監査役	徳原 信博	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
久保 勉	コンプライアンス部 売買審査室長
鏑木 孝顕	コンプライアンス部 マネジャー

7. 業務の種類

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地

(2023 年 3 月 31 日現在)

名 称	所在地
本 店	東京都中央区新川一丁目 5 番 17 号 エイハ新川 6 階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(特定第一種金融商品取引業務)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(特定第二種金融商品取引業務)

- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用する措置

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項

- ・ 有価証券関連業

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度における我が国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、ウィズコロナのもと消費と設備投資が上向くなど緩やかに持ち直し、コロナ禍前の水準を回復しました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や、急速な物価上昇に対し、各国・地域の中央銀行が金融政策の引き締めを通じてインフレ抑制に努めた結果、2022年度半ばにかけて円安が加速し、輸入物価の高騰に拍車をかけるなど、国内物価を上昇させ家計や企業活動に影響を与えました。

株式市場は、上半期は、世界的にコロナウイルスの重症化リスクが低いと認識され、経済活動を妨げないとの見方から欧米の主要株式市場は堅調に推移しましたが、欧米のインフレ抑制のための積極的な利上げや、中国でのコロナウイルスの感染再拡大による上海のロックダウン、更には、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などを背景に、世界の株式市場は下落傾向に転じました。下半期は、米国利上げペースの緩和期待で持ち直しの兆しがあったものの、米国インフレ率の高止まりから金融引き締めの長期化が懸念され、また、中国での感染拡大による景気後退懸念などから10月中旬に年初来安値となりました。その後、米国インフレ率が鈍化し、米国の利上げペースの緩和期待から米国の長期金利の上昇が一服すると、景気後退懸念がある中でも株価は上昇に転じました。2023年3月末の日経平均株価は28,041.48円となり、前期末27,821.43円と比べ220円高と僅かな上昇で終了しました。

為替市場は、米ドル円の為替レートは、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー価格や穀物価格の高騰、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの加速による日米金利差の拡大などを背景に、1990年以来32年ぶりとなる150円を付け、急速に円安が進行しました。その後、米国の物価上昇の落ち着きや日銀による長短金利操作の運用の一部見直しによる日米金利差の縮小からピーク時より円高が進み、2023年3月末は132円80銭前後となりました。

このような状況のもと、当社は、2021年9月からジャパンインベストメントアドバイザー（以下、「JIA」という。）の傘下企業なり、傘下前の主力事業（くりっく365、及びくりっく365株（以下、「くりっく事業」という。））から、JIAグループ商品の販売連携や有価証券取引を中心とする事業へ転換を図りました。

また、当社は、「金融を通じた社会貢献」を理念に、顧客利益の追求と多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、対面型の営業スタイルを採用し、精通する外務員の採用強化に取り組みました。

当事業年度における当社の部門別の状況は、以下のとおりであります。

〔金融商品取引業務〕

当事業年度における株式売買高は、18,660百万円（前年同期比289.2%）、デリバティブ取引高は、538,835百万円（同52.4%）（前年は「くりっく365株」を含む。）となりました。また、委託手数料は、142,496千円（同43.0%）となりました。募集・売出しの取扱い手数料は、投資信託の募集取扱い手数料を中心に8,443千円（同1,058.8%）となりました。トレーディング損益は、外国債券のトレーディングを中心に48,534千円（同238.6%）となりました。

〔金融商品取引業務に付随する業務〕

当事業年度におけるその他の受入手数料は、JIAグループ等の商品の販売受託を中心に32,925千円（前年同期234.9%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	503	503	603
発行済株式総数	7,260千株	7,260千株	8,548千株
営業収益	2,896	426	269
(受入手数料)	2,592	346	183
((委託手数料))	2,591	331	142
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	0	0	8
((その他の受入手数料))	0	13	32
[株券等]	0	0	3
[受益証券等]	0	0	0
[その他]	0	13	28
(トレーディング損益)	40	20	48
((株券等))	7	9	4
((債券等))	33	10	42
((その他))	—	—	1
純営業損益	2,893	424	259
経常損益	42	△242	△194
当期純損益	37	△269	△195

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
委 託	7,864	6,451	18,283
自 己	373	353	182
合 計	8,237	6,804	18,465

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	12	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,365	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,365	12	—
2022年3月期	株券	—	—	—	13	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	2,735	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2,735	13	—
2023年3月期	株券	—	—	—	8	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	2,240	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2,240	8	—

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基本的項目 (A)	954	668	672
補完的項目 (B)	8	12	9
その他有価証券評価差額金(評価益)等	1	4	0
金融商品取引責任準備金等	7	7	8
控除資産 (C)	137	204	121
固定化されていない自己資本 (D)((A)+(B)-(C))	825	476	560
リスク相当額 (E)((F)-(G))	175	133	184
市場リスク相当額	5	6	10
取引先リスク相当額	27	9	62
基礎的リスク相当額	142	117	111
控除前リスク相当額 (F)	175	133	184
暗号等資産等による控除額 (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)	471.4%	357.7%	303.9%

(4) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	19	24	36
(うち外務員)	(17)	(22)	(36)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,070,840	5,003,179
現金及び預金	295,124	197,535
預託金	295,294	940,000
顧客分別金	180,000	940,000
その他の預託金	115,294	—
トレーディング商品	34,776	49,308
商品有価証券	34,776	49,238
デリバティブ取引	—	70
約定見返勘定	—	172,251
信用取引資産	262,767	2,649,829
信用取引貸付金	261,591	2,489,179
信用取引借証券担保金	1,176	160,650
短期差入保証金	154,860	937,670
信用取引差入保証金	42,830	332,830
先物取引差入証拠金	112,030	473,320
その他の差入保証金	—	131,520
支払差金勘定	—	760
前払費用	4,520	8,833
未収入金	9,418	2,908
未収収益	14,080	31,365
その他の流動資産	—	12,716
固定資産	86,042	113,938
有形固定資産	9,713	8,613
建物附属設備	6,628	6,145
器具備品	3,084	2,468
無形固定資産	2,437	3,557
ソフトウェア	2,437	3,557
投資その他の資産	73,891	101,767
投資有価証券	42,372	71,704
出資金	2,000	1,000
長期差入保証金	29,518	28,212
長期前払費用	—	850
資産合計	1,156,882	5,117,118

(単位：千円)

科 目	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	474,077	4,434,845
トレーディング商品	—	850
デリバティブ取引	—	850
約定見返勘定	1,603	175,452
信用取引負債	248,996	2,757,155
信用取引借入金	247,829	2,604,078
信用取引貸証券受入金	1,167	153,077
預り金	114,404	397,182
顧客からの預り金	88,041	363,255
その他の預り金	26,362	33,927
受入保証金	95,669	1,098,610
信用取引受入保証金	22,373	692,686
先物取引受入証拠金	73,296	405,924
未払金	435	2,057
未払費用	7,900	2,624
未払法人税等	5,068	911
固定負債	2,030	548
繰延税金負債	2,030	548
特別法上の準備金	7,905	8,602
金融商品取引責任準備金	7,905	8,602
負債合計	484,013	4,443,996
(純資産の部)		
株主資本	668,269	672,512
資本金	503,720	603,720
資本剰余金	1,246,048	264,548
資本準備金	286,998	264,548
その他資本剰余金	959,049	—
利益剰余金	△1,081,498	△195,755
その他利益剰余金	△1,081,498	△195,755
繰越利益剰余金	△1,081,498	△195,755
評価・換算差額金	4,600	609
その他有価証券評価差額金	4,600	609
純資産合計	672,869	673,121
負債・純資産合計	1,156,882	5,117,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期末 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2023年3月期末 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金 額	金 額
営業収益	426,713	269,972
受入手数料	346,177	183,865
トレーディング損益	20,339	48,534
その他の営業収益	49,557	—
金融収益	10,638	37,573
金融費用	2,190	10,008
純営業収益	424,522	259,964
販売費・一般管理費	665,655	468,315
取引関係費	363,690	86,890
人件費	195,715	278,458
不動産関係費	30,894	23,445
事務費	56,797	64,823
減価償却費	5,400	2,774
租税公課	9,027	5,721
その他	4,129	6,201
営業損益	△241,133	△208,351
営業外収益	19,720	17,757
営業外費用	21,489	3,895
経常損益	△242,901	△194,489
特別損失	25,794	696
金融商品取引責任準備金繰入	754	696
店舗移転費用	24,395	—
固定資産除却損失	644	—
税引前当期純損益	△268,695	△195,185
法人税、住民税及び事業税	875	290
法人税等調整額	—	279
当期純損益	△269,571	△195,755

(3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△811,927	△811,927	954,562	1,169	955,731
事業年度中の変動額									
会社分割による減少		△16,721		△16,721			△16,721		△16,721
当期純利益					△269,571	△269,571	△269,571		△269,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,431	3,431
事業年度中の変動額合計	—	△16,721	—	△16,721	△269,571	△269,571	△286,292	3,431	△282,861
当期末残高	503,720	286,998	959,049	1,246,048	△1,081,498	△1,081,498	668,269	4,600	672,869

2023年3月期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	503,720	286,998	959,049	1,246,048	△1,081,498	△1,081,498	668,269	4,600	672,869
事業年度中の変動額									
新株の発行	100,000	99,998		99,998			199,998		199,998
準備金から剰余金への振替		△122,448	122,448	0			0		0
欠損填補			△1,081,498	△1,081,498	1,081,498	1,081,498	0		0
当期純利益					△195,755	△195,755	△195,755		△195,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△3,991	△3,991
事業年度中の変動額合計	100,000	△22,450	△959,049	△981,500	885,743	885,743	4,243	△3,991	252
当期末残高	603,720	264,548	—	264,548	△195,755	△195,755	672,512	609	673,121

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円単位未満の端数を切り捨て表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

時価法(売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

(2) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 準備金の計上方法

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 株式・デリバティブ取引等事業

当社は、主に株式・市場デリバティブ取引等に係る売買注文を受託することで委託手数料等の収益を得ております。当該取引は、顧客と締結した取引約款や規程等に基づき、顧客から受託した売買注文を流通市場に執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当計算書類に与える影響はありません。

(約定見返勘定にかかる会計処理)

従来、「約定見返勘定」につきまして、純額表示(流動資産に計上する金額(トレーディングの売却約定により計上)と流動負債に計上する金額(トレーディングの買付約定により計上)の差額の表示)を行ってまいりましたが、外国債券等のトレーディング取引の増加に伴い、取引実態をより把握することを目的として、当事業年度より総額表示にしております。

この変更により、従来の表示区分によった場合と比較して、貸借対照表の純資産合計以外の各合計額が172,251千円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,035千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保として差入れをした有価証券等の時価額	
① 信用取引貸証券	160,650千円
② 信用取引借入金の本担保証券	2,604,078千円
③ 差入保証金代用有価証券	849,315千円
④ 差入証拠金代用有価証券	409,200千円
(2) 担保として差入れを受けた有価証券等の時価額	
① 信用取引貸付金の本担保証券	2,604,078千円
② 信用取引借証券	160,650千円
③ 受入保証金代用有価証券	1,195,691千円
(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
④ 受入証拠金代用有価証券	451,565千円
(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
(3) 定期預金	
① 銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000千円

損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

1. 金融費用	783千円
2. 販売費・一般管理費	15,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 8,548,320株

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払法人税等容認	88
税務上の繰越欠損金	166,174
金融商品取引責任準備金	2,633
その他	1,412
繰延税金資産小計	170,309
評価性引当金	△170,309
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)	
有価証券評価益	279
その他有価証券評価差額金	268
繰延税金負債合計	548
繰延税金資産の純額	△548

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式取引、及び株価指数先物取引などの委託売買業務を主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、当社100%出資株主又は金融機関借入金を中心に対応するほか、必要に応じて当社株主を引受け先とする新株発行を行います。それらの資金は、主として決済用預金や信用取引における顧客への貸付金、差入保証金を含めた決済資金などに充当しております。

一方、顧客から受け入れた預り金や受入保証金のうち、「金融商品取引法」に基づくものは、同法に基づき顧客分別金信託等で運用を行い、また、余剰資金の運用については安全性を重視し、銀行預金で運用を行います。

その他、自己の計算に基づくディーリング業務は、ディーリング規定に基づき適切にリスク管理を行います。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社の保有する金融資産の主なものは、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託と、信用取引貸付金となります。顧客分別金信託は、銀行勘定貸及びコールローンを中心に運用しておりますが、それらを預入している金融機関の信用リスク、及びそれぞれの時価の変動リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は、顧客から担保を確保しておりますが、顧客の信用リスクに晒されております。

金融負債である信用取引貸証券受入金は、信用取引業務における顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額です。

また、自己の計算に基づく時価の変動または市場・商品間の価格差等を利用して利益を追求するディーリング業務があり、これらは株式・金利・為替等の市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクのほか、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、信用リスク、市場リスクに関しては「金融商品取引法」に基づき業務管理部においてそのリスク相当額及び自己資本規制比率の算定を行うことで定量的に把握しております。信用取引に関するリスクに関しては、顧客への与信状況のほか、当社全体としての建玉状況や個別銘柄の建玉状況の管理等の監視をコンプライアンス部で行います。

その他、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理として、当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息が付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	49,308	49,308	—
(2) 投資有価証券	1,586	1,586	—
資産計	50,895	50,895	—

なお、市場価格のない株式等は、上記の投資有価証券に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、未収入金、未収収益、信用取引負債、約定見返勘定、預り金、受入保証金、未払金、及び未払費用は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

(注) 1. 当事業年度において、市場性のない株式等（非上場株式等）及び投資事業組合出資金については次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
① 非上場株式 ※1	1,000
② 投資事業組合出資金 ※2	69,118
(2) 長期差入保証金 ※3	28,212
(3) 出資金 ※1	1,000

※1 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※2 投資事業組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※3 市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められ、かつ、合理的な重要性もないため、時価開示の対象としておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパン インベストメントアドバイザー	100%	資金の援助 出向社員の受入 人材の紹介	増資の引受(注1) 資金の借入(注2)	199,998 500,000	— —	— —

[取引条件、及び取引条件の決定方針等]

(注1) 当社がジャパンインベストメントアドバイザー社(以下「JIA社」という。)へ行った株主割当てを1株155.24円で発行したものであります。

(注2) JIA社に対する資金の借入は、極度借入契約に基づく借入枠の範囲内で行い、金銭の借入金利については、市場金利等を勘案した合理的な利率であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 78円74銭

1株当たり当期純損失 26円01銭

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

当社は、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。(単位：千円)

区分	金額
有価証券取引等事業(手数料収益)	150,939
有価証券取引等事業(金利等関連収益)	38,578
その他(注)	28,613
顧客との契約から生じる収益計	218,131
その他の収益	51,840
外部顧客からの営業収益合計	269,972

(注) 顧客との契約から生じる収益の「その他」の区分の収益は、主に業務受託手数料から生じる収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係、及び当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額、並びに時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

(新株発行の決議)

当社は、2023年5月17日開催の当社取締役会において、以下のとおり新株発行を行うことを決議いたしました。

区 分	内 容
募集等の方法	株主割当による
募集株式の種類及び数	普通株式 644,160 株
募集株式の払込金額	1 株につき金 155 円 24 銭 (総額 99,999,398 円)
増加する資本金の額	50,000,000 円
増加する資本準備金の額	49,999,398 円
払込期日又は期間	2023年5月31日
資金の用途	運転資金

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位；千円)

借入先	2022年3月期末		2023年3月期末	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	247,829	信用取引借入金	2,604,078
合 計		247,829		2,604,078

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

(単位；千円)

種 類	2022年3月期末			2023年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	1,812	2,436	624	1,812	2,586	774
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	33,306	39,395	6,629	71,000	69,118	△1,881
合 計	35,119	42,372	7,253	72,812	71,704	△1,107

4. デリバティブ取引の状況 ((トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

当社は、会社法第 435 条第 2 項に定められた 2022 年 3 月期、及び 2023 年 3 月期の計算書類及びその附属明細書について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、金融商品市場の担い手として、その社会的使命の重要性と責任を認識し、投資家の保護と信用の向上を図るために、コンプライアンスを重視した経営に努めています。コンプライアンスに係る具体的な取り組みとして、コンプライアンス規程に基づき、「コンプライアンス・プログラム」、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、研修等を通じて当社役員に対し法令等諸規則を遵守する体制を敷き、その運営部署としてコンプライアンス部を設置しております。

当社は、「3つのディフェンスライン」が機能するよう組織体制を整備し、第一線である営業部門には営業責任者を設置し、第二線であるコンプライアンス部を含めた管理部門には内部管理責任者を設置するなど、営業部門と管理部門との間でコミュニケーションを取りながら内部牽制体制を図っております。また、第三線として、当社の業務全般の内部管理態勢の適切性や有効性を検証評価する内部監査部門には、監査部を設置しております。

その他、コンプライアンス態勢の確立と推進を担う機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社の業務に照らしたコンプライアンスに係る方針や施策の実施、見直し等を行っています。また、コンプライアンス部は、各部門におけるコンプライアンスの適切性や推進状況を把握し、「コンプライアンス委員会」に報告を行います。

これらの組織の具体的な業務分掌は、以下のとおりとなります。

部署名	主な業務分掌
コンプライアンス部	(コンプライアンス関連業務) <ul style="list-style-type: none">・法令諸規則の遵守状況に関する事項・インサイダー取引の管理に関する事項・コンプライアンス情報の収集・管理及び指導、研修等に関する事項・苦情・紛争処理に関する事項・広告審査に関する事項・主務官庁等の検査及び調査等に関する事項・リスク管理に関する事項・事故・紛争の処理に関する事項・社員の法令違反に対する調査及び対応に関する事項・利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項・利益相反管理体制の整備に関する事項・残高の照合に関する事項・分別管理及び区分管理に関する事項 (法務関連業務) <ul style="list-style-type: none">・法令諸規則の情報収集、管理及び指導、研修に関する事項・主務官庁等に対する承認及び許可の申請、届出、報告等に関する事項・定款、規程等の制定及び改廃に関する事項

部署名	主な業務分掌
売買審査室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業考査及び売買審査に関する事項 ・ 不公正売買の調査、是正、指導に関する事項 ・ 取引の受発注（同業者取引を含む）に関する事項 ・ 売買に係る監督官庁等からの調査依頼に関する事項 ・ 法令諸規則の遵守状況に関する事項 ・ インサイダー取引の管理に関する事項 ・ 苦情・紛争処理に関する事項 ・ 事故・紛争の処理に関する事項
業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苦情・紛争処理に関する事項 ・ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項 ・ 利益相反管理体制の整備に関する事項 ・ リスク管理に関する事項 ・ 会計監査に関する事項 ・ 内部統制に関する事項 ・ 分別管理及び区分管理に関する事項
監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務及び会計の監査に関する事項 ・ 主務官庁等の検査の立会等に関する事項 ・ 内部統制に関する事項 ・ 利益相反管理体制の整備に関する事項 ・ 残高の照合に関する事項 ・ 分別管理及び区分管理に関する事項

2. お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社は、「苦情・紛争処理規程」に基づき、コンプライアンス部が苦情等対応の全般を統括するほか、苦情や紛争解決のあっせん等については、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用する措置等を講じています。また、監査部は、お客様からの苦情等の対応が適切に行われたかなどについて、定期的に内部監査を行うこととしています。

3. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2022年3月期末	2023年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	113	1,015
期末日現在の顧客分別金信託額	180	940
期末日現在の顧客分別金必要額	107	1,024

(2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		2022年3月期末		2023年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	2,971 千株	9 千株	34,116 千株	356 千株
債 券	額面金額	— 百万円	12,302 百万円	— 百万円	13,269 百万円
受益証券	口 数	682 百万口	0 百万口	1,189 百万口	4 百万口
新株予約権	数 量	—	—	19 千個	—
預託証券	数 量	—	—	1 千株	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月期末		2023年3月期末	
		数 量		数 量	
株 券	株 数	1,848 千株		791 千株	
債 券	額面金額	— 百万円		— 百万円	
受益証券	口 数	— 百万口		0 百万口	
その他	数 量	—		—	

③ 管理の状況

お客様よりお預りする有価証券は、取引約款等に基づき、以下のように分別管理しています。

管理場所	管理区分	有価証券の種類	管理方法
株式会社 証券保管振替機構	振替決済	上場株式	当社は、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿に顧客毎の持分を記録し管理しております。また、振替口座簿と自社で管理する残高を日次で照合しております。
		新株予約権	
		上場投資信託	
	混合保管	国内上場外国証券	機構において、混合して保管し、外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記録し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と自社で管理する残高を日次で照合しております。
国内投資信託		当社は、取次先の口座管理機関を通じて、機構で管理しております。また、顧客毎の持分を記載した帳簿と取次先における残高を月次で照合しております。	
海外保管機関	混合保管	外国証券	各保管場所（第三者保管機関（委託先を通じたものを含む。））において、混合して保管しております。また、顧客毎の持分を記載した帳簿と第三者保管機関や委託先における残高を月次で照合しております。
	共有	累積投資商品	

V 連結子会社等の状況

連結子会社等はありません。